



ふるばやし

京都府議会議員

vol.02 2020.04

古林よしたか 府議会報告

ずっと住み続けられるまちへ

京田辺市 井手町
宇治田原町



【発行】古林よしたか 〒610-0334 京田辺市田辺中央3丁目3-1プレステージ番館106号 TEL.0774-64-7078

furubayashi-yoshitaka.com

ごあいさつ

現在、私たちの暮らしはコロナショックによって、大きな影響を受けております。今後の被害を最小限にし、かつ迅速に回復していくためには、当分の間、消費税ゼロに加えて政府による大規模な財政出動が必要です。そのための財源は、国債発行で十分対応できます。

京都府や各市町の対応だけでは、この事態をととても乗り越えられません。今こそ我が国は、主権通貨をもつ国家としてその大きな力で私たち国民を守る時です。今私たちは、令和恐慌、さらに第二次世界恐慌が起こるかどうかの瀬戸際にいます。ただし、日本には恐慌を回避するための国力があります。後は、その国力がしっかりと発揮されるかどうかにかかっています。ですので、安藤裕衆議院議員とも連携し、私もふるさとを守りきれるよう引き続き邁進してまいります。皆様におかれましても、手洗い等気をつけられ、ご自愛くださいませ。



令和元年12月11日

初めての一般質問

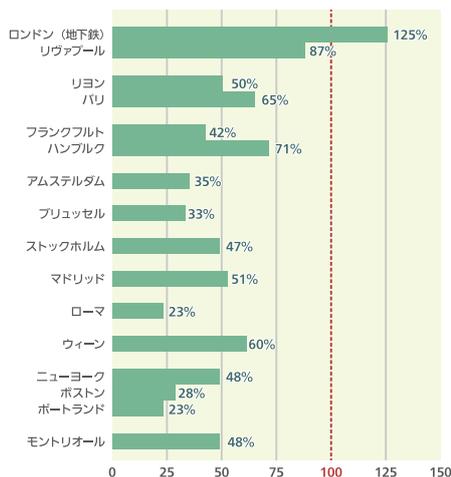
質問01

公共交通の多面的役割について ～公共交通の廃止はかえってコスト増に～

公共交通を廃止すると、移動の手段が無くなる方々への様々な追加支援や税収減など、かえって行政コストが増える可能性がある。公共交通が果たしている多面的な役割を理解し、民間事業者へさらなる支援を行うべきではないか。

コミュニティバス等の地域公共交通は、料金収入が運行費用を下回ることが多くありますが、次の理由から「赤字」と呼ぶことは適切ではありません。

- ①「赤字」と呼ぶと、廃止が最適という誤解を生みます。
 - ②「赤字」と呼ぶと、サービス改善のための投資の合意形成が困難になります。
 - ③「赤字」と呼ぶと、担当職員の士気が低下します。
- この図のように、諸外国でも収入が経費を下回っていますが、「赤字」とは呼ばれていません。諸外国では、公共交通は地域を支えるインフラとして位置づけられ、運行費用の多くを行政で支えています。



「先進国」の都市鉄道の補助
主要都市(代表的交通事業)における運営回収率

出典:公共交通資料は全て国土交通省近畿運輸局

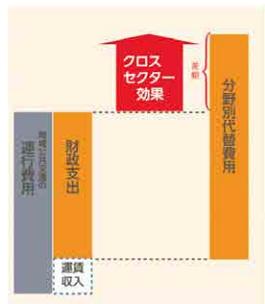
「赤字」じゃなかったら何?

例えば、デパートのエレベータを利用するのは無料なので、エレベータの収入はゼロです。でも、建設費も維持費もかかるので、支出はゼロではありません。ところが、誰もエレベータは赤字だとは言いません。なぜでしょう?もしエレベータが有料だとしたら、みんなデパートに来るでしょうか?エレベータのないデパートに人が来ないように、地域公共交通が不便なまちには人が住まなくなるのではないのでしょうか?ずっと住み続けられるまちにするためには、公共交通への投資は必須です。



生きることは、移動することと言い換えても過言ではありません。この図が示すように、公共交通は日常生活における様々な場面を下支えています。「赤字」と捉えて、私たちの「移動＝暮らし」を支えている公共交通機関を廃止すると、移動の手段が無くなる人たちに、医療施設への送迎支援の実施等で、廃止前よりも行政コストが増加してしまうかもしれません。

地域公共交通のクロスセクター効果とは地域公共交通を廃止した時に追加的に必要となる多様な行政部門の分野別代替費用と、運行に対して行政が負担している財政支出を比較することにより把握できる地域公共交通の多面的な効果です。



地方公共交通のクロスセクター効果のイメージ

質問②は4面へ

コラム 地域活性化のために



厚生労働省が、昨年12月24日に発表した2019年の人口動態統計の年間推計で、日本人の国内出生数は86万4千人となり、1899年の統計開始以来初めて90万人を下回りました。

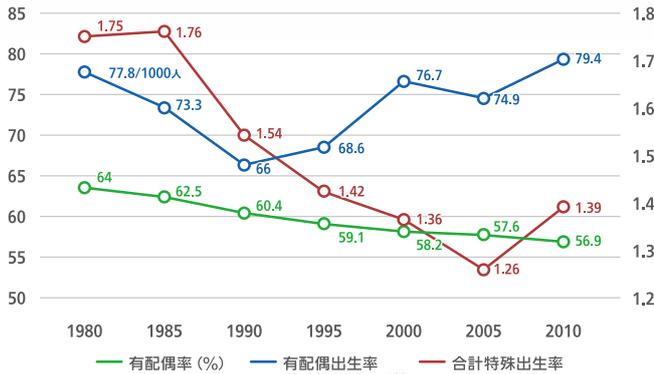
また、出生数が死亡数を下回る人口の「自然減」も51万2千人と初めて50万人を超え、少子化・人口減が加速しています。

なぜこんなことになっているのか？

少子化の原因について述べます。



日本の出生率(右軸)と有配偶出生率・有配偶率(左軸)



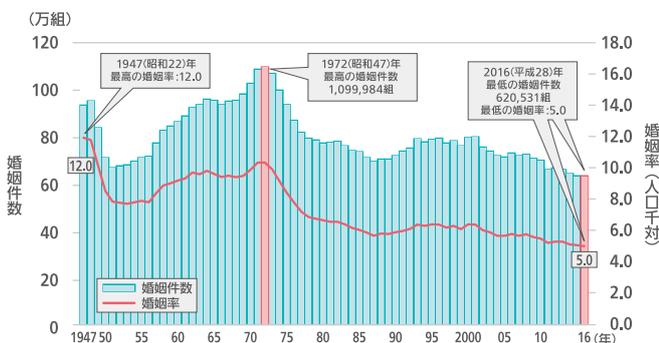
出典：厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所より古林事務所作成

この図から、以下のことがわかります。

- ①合計特殊出生率(赤の折れ線)・・・一人の女性が15～49歳までに産む子どもの数の平均は、下落傾向にあり少し回復していますが、人口維持には程遠い数値。
- ②有配偶出生率(青の折れ線)・・・結婚されている女性が産む子どもの数は増えてきている。
- ③有配偶率(緑の折れ線)・・・結婚する方が減ってきている。

以上のことから、日本の少子化の原因は、結婚している方が産む子どもの数が減っているからではありません。結婚自体が減ってきていることが、少子化の原因なのです。

日本の婚姻数と婚姻率



出典：内閣府 令和元年版 少子化社会対策白書より古林事務所作成

では、日本の婚姻数を見ていきましょう。1970年代には、年間100万カップル以上誕生していたのに対し、現在は年間約60万カップルしか誕生していません。

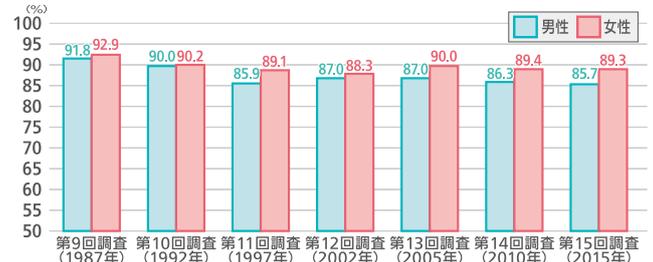
日本人の50歳時点未婚率 (%)



出典：内閣府 令和元年版 少子化社会対策白書より古林事務所作成

特に男性の数字を見ていただくと、1970年は50歳で結婚されていない方は1.7%であるのに対し、現在は約25%、50歳の男性の4人に1人は結婚されていません。では、日本人は結婚しなくなつたのでしょうか。次の図を見てみましょう。

日本の未婚者の結婚に対する意識

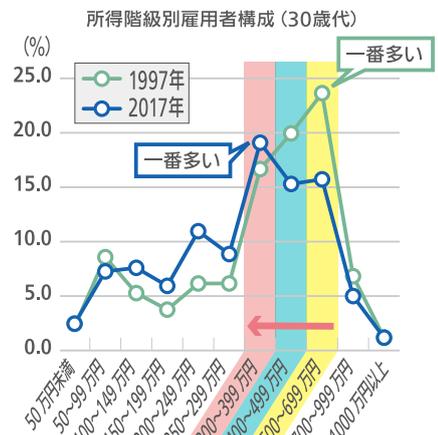


出典：内閣府 令和元年版 少子化社会対策白書より古林事務所作成

日本人は、ずっと一貫して男性も女性も9割近くがいずれは結婚したいと思っているようです。では、なぜ結婚できなくなっているのか。

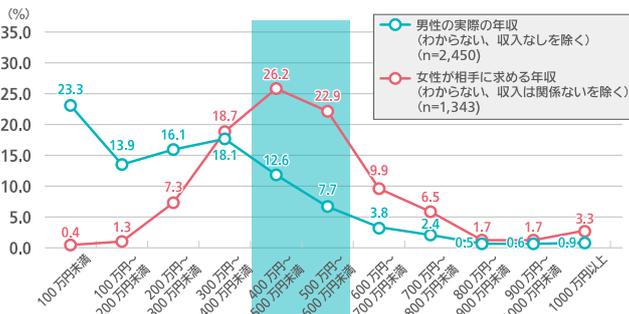
日本の男性所得分布の変遷

それは、所得分布の変遷を見ればわかります。デフレが始まった1997年は、30代男性は約500～600万円ほどの年収のある方が一番多くおられました。それが2017年には、年収300万円台の方が一番多くなりました。約300万円もの大幅な落ち込みです。



出典：内閣府 令和元年版 少子化社会対策白書より古林事務所作成

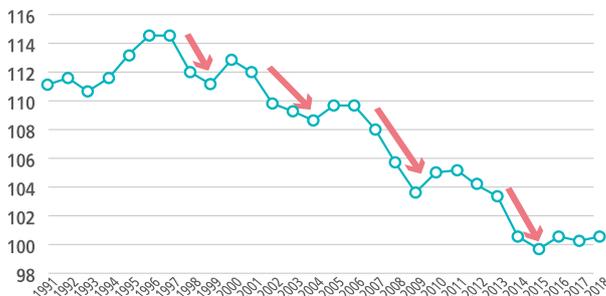
日本の女性が結婚相手の男性に求める年収



出典：内閣府 令和元年版 少子化社会対策白書より古林事務所作成

そんな中、女性は年収500万円～600万円の男性と結婚したいと思っている方が多いようです。このことから、1997年だと結婚できている方が多かったこと、対して今は結婚できない方が増えていることの原因は、男性の所得が減っているからだわかります。

日本の実質賃金指数の推移 (2015年=100)



出典：厚生労働省資料より古林事務所作成

実質賃金の推移を見ても、国民全体が貧乏になってきていることがわかります。これでは結婚できない方が増えるのも当然です。

まとめ

- ① 東京一極集中の解消
- ② 実質賃金(所得水準)の引上げ **これこそが、本当の少子化対策です。**

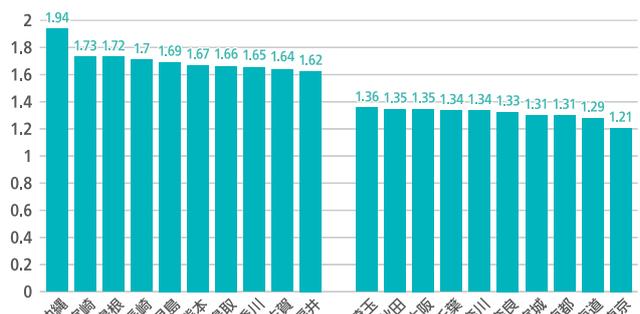
しかし、この20年、東京一極集中を加速させ、実質賃金を引き下げる政策ばかりが行われてきました。つまり、今の日本の少子化は人為的に引き起こされた必然だということです。政策により人為的に少子化が引き起こされているということは、解決も可能だということです。参考に、少子化対策(東京一極集中の解消&実質賃金の引き上げ)のために効果的な政策を示しておきます。

正しい少子化対策

- ① 緊縮財政から転換し、公共投資の「選択と集中」を中止し、地方を中心に交通・防災インフラを整備する
- ② 移民を入れない
- ③ 医療・介護・土木建設など、政府が労務単価を引き上げられる分野の支出拡大
- ④ 非正規の公務員を正規化する
- ⑤ 労働規制を強化する
- ⑥ 政府が企業の生産性向上の投資を全面支援
- ⑦ 東京から地方への家計・企業の移動を免税・減税政策で推進

例えば①は、地元で言うなら北陸新幹線新駅設置や、城陽井手木津川バイパス、宇治田原山手線の整備になります。これらは、地域の活性化だけでなく、少子化をくい止めるためにも必須のものなのです。繰り返しますが、少子化の大きな原因の一つは東京一極集中であり、東京一極集中の原因は、東京圏と地方の間にある交通インフラや防災インフラの行き過ぎた格差です。道路や鉄道やダムは、少子化対策のためにも必要なものだということを、ご理解いただきたいです。

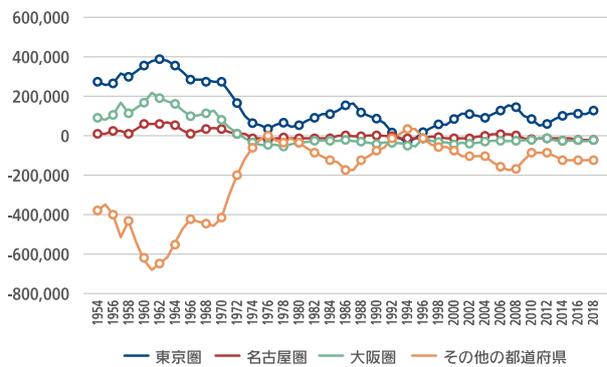
2017年 都道府県別合計特殊出生率(人)



出典：統計局資料より古林事務所作成

出生率ワースト10に東京圏がほぼ入っています。

2017年 都道府県別人口移動(人)



出典：統計局資料より古林事務所作成

そして、その出生率の低い東京圏に、出生率の高い地方からの人口流入が、相変わらず続いています。以上の事実から、少子化になって当たり前だということが明らかです。

ちなみに、左記は全て「デフレ対策」でもありません。今の日本では「少子化対策＝デフレ対策」であり、デフレから脱却しない限り少子化を止めることは不可能です。この20年間、緊縮財政・規制緩和・自由化・グローバル化を絶対に良いものとして、政府は積極的に推進してきました。しかし、これらは全て「インフレ退治政策＝デフレ促進政策」です。今、日本はデフレで苦しんでいてマイルドなインフレにしたいのに、政府がインフレにならないようにする政策＝デフレが加速するような政策ばかりしているので、ずっとデフレから脱却できない。当たり前前のことです。

早く本当にデフレから脱却できる政策に転換しなければ、日本の弱体化は止まりません。今の日本は本当に危機的な状況にあります。私は、地方議員として現場の声を行政に届け、一刻も早く、みんなが食べるもの・住むところ・子どもを産み育てること・長生きすることに不安を感じることなく生きられる世の中になるよう、全力で取り組んでまいります。

令和元年12月11日 一般質問

質問02 幼児教育の質の重要性について ～質の高い幼児教育は人生をより豊かに～

「就学前に質の高い幼児教育を受ければ、その後の学力向上だけでなく、労働生産性の向上、生活保護費の低減など、様々な効果があることが明らかになっているが、京都府の取り組みはどうか？」との質問をしました。
教育という神聖な分野に費用対効果について言及することは、極めて慎重にならなければなりません。この姿勢を忘れず、教育全体のことについても考えてまいります。

宗 着 楽 星

2019年(令和元年)12月12日 木曜日

幼児教育拠点に「センター」

府教委方針教諭に研修機会提供

京都府教育委員会は11日、府内の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」を早期に設置する方針を示した。公立・私立、幼稚園・保育園・認定こども園といった枠を超えて、教諭や保育士らに研修するなどし、幼児教育の質を向上させる。同日開かれた府議会一般質問で、橋本幸三教育長が明らかにした。センターでは市町村や各施設に対して助言をしたり、情報を提供したりする。現在は各施設のスタッフらで互いに学び合う場が少ないため、研修機会の提供やネットワーク

の構築にも力を入れる。入学した小学校になじまない「小・アプロブレム」の解消も目指す。

組織の形態や設置時期は未定。同様のセンターは全国の都道府県に広がっており、府教委は今後、私立学校を所管する府の文化・スポーツ部や保育園に関わる健康福祉部とも連携し、具体的な計画を立てる。

幼児教育を巡っては国が10月から保育も含めた無償化制度を始めた。府教委は「公的投資に見合う教育内容も求められており、できるだけ早くセンターを設けたい」としている。

(三村督哉)



政府に京都府議会から
要望書を提出



知事要望



地元のお祭り
2019.09.15



京田辺市戦没者追悼式
2019.11.15

林業に関する視察

議会等の公務の無い時は、各分野の関係者や各施設を訪問し、お話を伺っております。

この半年の間では例えば、農業関係、林業関係、交通関係、商店街再生関係、農福連携、学校教育関係の方々や、障がい者支援学校、こども発達支援センター、児童相談所などを訪問し、担当者の方のお声を伺いました。

様々な分野の方々からお声を聴かせていただく中で、共通の深刻な課題は、どこも人が足りないということです。しかし、だからといって安易に外国人労働者に頼ることはしてはなりません。農業や林業などの安全保障にかかわる分野や、教育など立派な日本人を育てるための分野は当然として、その他の分野でも、雇用環境を整えることで、不本意非正規雇用で働いておられる日本人やひきこもりに追い込まれてしまっ



2019.11.21 林業視察

た日本人の方々に活躍していただく環境を整えることに、まずは全力を注がなくてはなりません。

これは、政府が必要な財政出動をすることで十分に実現可能なことは、地元の安藤裕衆議院議員が常に訴えておられます。「日本の未来を考える勉強会(会長 安藤裕衆議院議員)」のホームページで動画が公開されていますので、ぜひご覧くださいませ。
<https://nihonm.jp/>



皆様のご意見・ご要望
お待ちしております。



古林よしたか 事務所のご案内

〒610-0334
京田辺市田辺中央3丁目3-1 プレステージき番館106号
TEL.0774-64-7078 FAX.0774-64-7079
✉ furubayashi.yoshitaka@gmail.com



twitter



facebook